

財政状況公表

川越市
令和8年6月

市では、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について、川越市財政状況の公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)市民の皆様にお知らせしています。

今回は、令和8年度予算及び令和7年度下半期(令和7年10月1日から令和8年3月31日)の予算の執行状況や公営事業の経理状況等についてお知らせします。

なお、令和7年度下半期の数値は、令和8年3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5の規定による予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)の数値が含まれていないため、決算数値とは異なります。

また、本資料における令和7年度当初予算額は、令和7年度当初予算額と令和7年6月補正予算における政策的経費に係る当初予算追加事業に係る予算額の合算額としています。

目 次

* 令和8年度予算の概要	1 頁
* 令和7年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 市民の税負担状況	10 頁
* 市債及び一時借入金の現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁
* 農業集落排水事業の業務状況	22 頁

■令和8年度予算の概要

令和8年度予算は、義務的な事業や継続事業のほか、教育環境の充実をはじめ、子育て支援などの福祉施策、都市基盤の整備、DXの推進などに積極的に取り組むための経費を計上しました。

歳入は、根幹をなす市税について、雇用や所得環境の改善が続いていることから、前年度より増となるものと見込みました。市債は、小学校体育館空調設備等整備事業債や河川整備事業債等の減により、前年度よりも減少しました。

歳出は、予算の約45%を占める民生費について、国保会計繰出金等の減はあるものの、生活保護等、みよしの支援センター集約化事業等の増により、前年度よりも増加しました。教育費については、小学校の体育館空調設備等整備(第3期)等の減はあるものの、情報教育推進や施設型給付費等(幼稚園等)等の増により、前年度よりも増加しました。

その結果、一般会計予算が前年度当初予算比で3.6%増、総額1,438億5千万円に、特別会計予算は合計で前年度当初予算比4.2%増、938億9,425万3千円の予算規模となりました。

令和8年度会計別予算額

(△印 減)

会計別	区分	令和8年度 予算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一	般 会 計	143,850,000	138,859,302	4,990,698	3.6
特 別 会 計 合 計		93,894,253	90,102,577	3,791,676	4.2
	国民健康保険事業	32,203,400	31,837,600	365,800	1.1
	後期高齢者医療事業	7,085,100	6,235,200	849,900	13.6
	歯科診療事業	97,000	88,400	8,600	9.7
	介護保険事業	31,868,900	30,432,700	1,436,200	4.7
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	143,500	159,800	△ 16,300	△ 10.2
	川越駅東口公共地下駐車場事業	126,400	126,000	400	0.3
	水道事業	11,681,508	10,562,410	1,119,098	10.6
	公共下水道事業	10,345,291	10,300,452	44,839	0.4
	農業集落排水事業	343,154	360,015	△ 16,861	△ 4.7
	総 計	237,744,253	228,961,879	8,782,374	3.8

用語解説

一般会計 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計

一般会計歳入（款別）

（△印 減）

款別	令和8年度				令和7年度	
	予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市税	62,714,436	43.6	2.5	177,844	61,177,684	44.1
地方譲与税	798,859	0.6	△ 4.3	2,265	834,319	0.6
利子割交付金	60,000	0.0	200.0	170	20,000	0.0
配当割交付金	430,000	0.3	43.3	1,219	300,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	690,000	0.5	130.0	1,957	300,000	0.2
法人事業税交付金	770,000	0.5	26.2	2,184	610,000	0.4
地方消費税交付金	9,600,000	6.7	11.6	27,223	8,600,000	6.2
ゴルフ場利用税交付金	43,000	0.0	△ 24.6	122	57,000	0.0
環境性能割交付金	500	0.0	△ 99.7	1	150,114	0.1
地方特例交付金	623,250	0.4	47.0	1,767	424,000	0.3
地方交付税	4,220,000	2.9	16.9	11,967	3,610,000	2.6
交通安全対策特別交付金	29,761	0.0	△ 17.8	84	36,207	0.0
分担金及び負担金	917,280	0.6	0.5	2,601	912,645	0.7
使用料及び手数料	1,856,914	1.3	△ 7.4	5,266	2,006,237	1.4
国庫支出金	26,816,398	18.6	5.9	76,045	25,327,915	18.2
県支出金	12,470,366	8.7	24.3	35,363	10,030,345	7.2
財産収入	304,912	0.2	△ 59.4	865	750,433	0.5
寄附金	762,100	0.5	△ 12.9	2,161	874,941	0.6
繰入金	5,835,513	4.1	8.0	16,548	5,401,596	3.9
繰越金	1,000,000	0.7	0.0	2,836	1,000,000	0.7
諸収入	2,660,411	1.8	△ 35.3	7,544	4,113,366	3.0
市債	11,246,300	7.8	△ 8.7	31,892	12,322,500	8.9
歳入合計	143,850,000	100.0	3.6	407,927	138,859,302	100.0

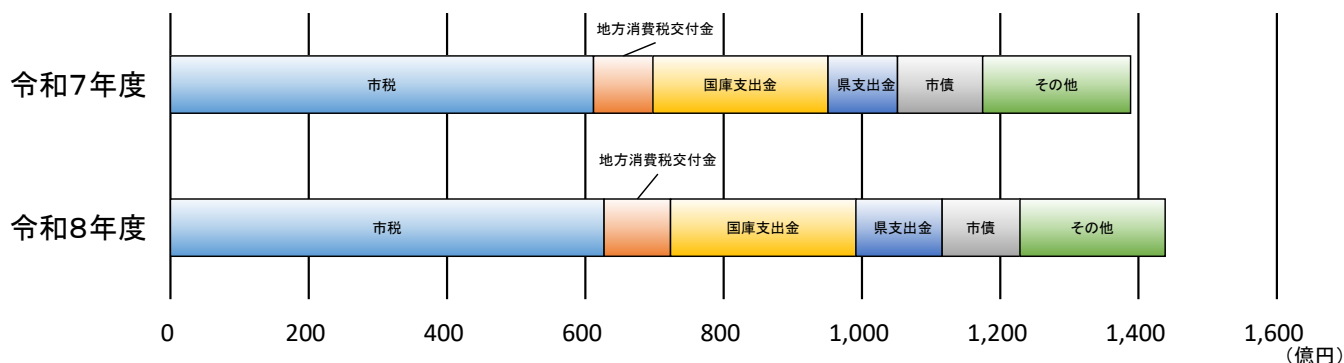
市税の増は、雇用や所得環境の改善や、企業収益の伸び等の影響によるものです。

環境性能割交付金の減は、自動車税の環境性能割の廃止によるものです。

国庫支出金の増は、施設型給付費負担金(幼稚園等)や生活保護費等負担金等の増によるものです。

市債の減は、小学校体育館空調設備等整備事業債や河川整備事業債等の減によるものです。

※令和8年度の市民一人当たり予算額は令和8年4月1日現在の人口352,637人にて算出した。
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

- 市税** 市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税、入湯税
- 地方消費税交付金** 地方消費税の一定の割合が県から交付されるもの
- 国庫支出金** 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの
- 県支出金** 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの
- 市債** 国や金融機関等からの借入金
- グラフ中のその他** 市税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債以外の歳入の合算額

一般会計歳出（款別）

（△印 減）

款 別	区 分	令和8年度				令和7年度	
		予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議 会 費		646,395	0.4	1.2	1,833	638,453	0.5
総 務 費		14,911,516	10.4	1.3	42,286	14,720,476	10.6
民 生 費		64,386,360	44.8	2.6	182,585	62,775,944	45.2
衛 生 費		16,242,443	11.3	9.4	46,060	14,846,760	10.7
労 働 費		152,320	0.1	△ 0.6	432	153,235	0.1
農 林 水 産 業 費		791,655	0.6	△ 5.0	2,245	833,109	0.6
商 工 費		997,647	0.7	13.2	2,829	881,020	0.6
土 木 費		10,610,033	7.4	△ 2.0	30,088	10,828,506	7.8
消 防 費		6,319,152	4.4	11.6	17,920	5,662,633	4.1
教 育 費		18,315,223	12.7	4.4	51,938	17,551,151	12.6
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公 債 費		10,203,261	7.1	5.1	28,934	9,708,129	7.0
諸 支 出 金		121,995	0.1	13.1	346	107,886	0.1
予 備 費		150,000	0.1	0.0	425	150,000	0.1
歳 出 合 計		143,850,000	100.0	3.6	407,927	138,859,302	100.0

民生費の増は、生活保護等、みよしの支援センター集約化事業等の増によるものです。

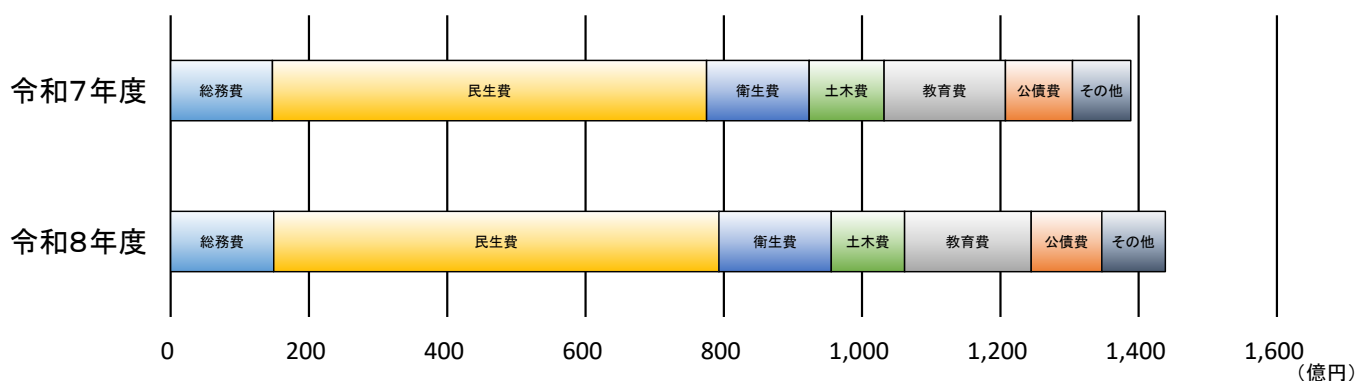
衛生費の増は、仮称汚泥再生処理センター整備、旧市立診療所解体事業等の増によるものです。

土木費の減は、中小河川排水路整備、広域幹線（市道）整備等の減によるものです。

教育費の増は、情報教育推進や施設型給付費等（幼稚園等）等の増によるものです。

※令和8年度の市民一人当たり予算額は令和8年4月1日現在の人口352,637人にて算出した。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

- 総務費** 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費
- 民生費** 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費
- 衛生費** 保健衛生、環境保全等のための経費
- 土木費** 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費
- 教育費** 学校教育や社会教育の充実等のための経費
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費
- グラフ中のその他** 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、諸支出金、予備費

一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

区分 性質別	令和8年度				令和7年度	
	予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額(円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	26,754,311	18.6	8.9	75,869	24,567,616	17.7
物件費	24,401,367	17.0	4.8	69,197	23,293,223	16.8
維持補修費	1,311,047	0.9	8.1	3,718	1,213,202	0.9
扶助費	44,201,587	30.7	5.0	125,346	42,112,885	30.3
補助費等	11,390,534	7.9	5.4	32,301	10,810,283	7.8
普通建設事業費	13,893,828	9.7	△ 7.0	39,400	14,933,396	10.8
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	10,203,261	7.1	5.1	28,934	9,708,129	7.0
積立金	65,092	0.0	149.0	185	26,139	0.0
貸付金	9,850	0.0	△ 28.0	28	13,675	0.0
繰出金	11,467,123	8.0	△ 4.7	32,518	12,028,754	8.7
予備費	150,000	0.1	0.0	425	150,000	0.1
歳出合計	143,850,000	100.0	3.6	407,927	138,859,302	100.0

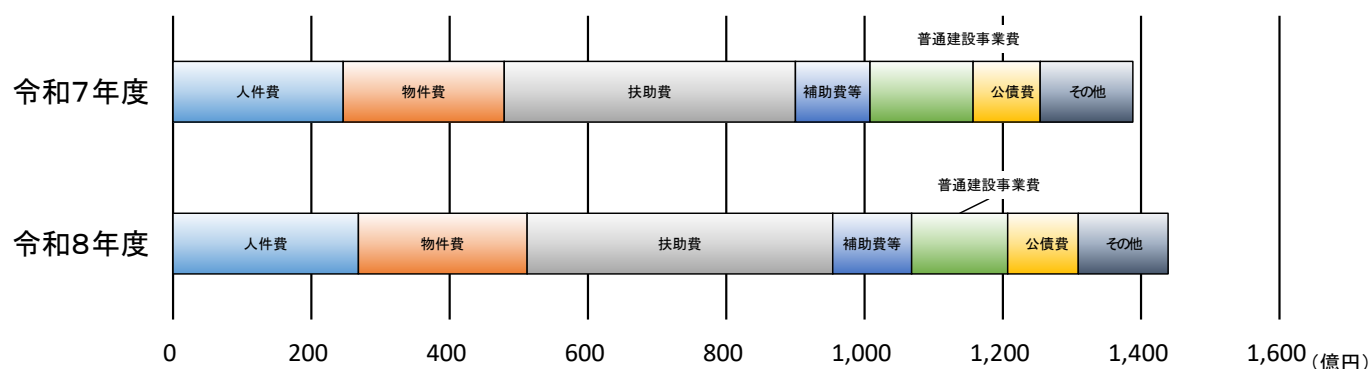
扶助費の増は、施設型給付費等（幼稚園等）や生活保護等の増等によるものです。

普通建設事業費の減は、小学校の体育館空調設備等整備（第3期）や中小河川排水路整備の減等によるものです。

公債費の増は、新宿町1丁目広場整備等に伴う市債の償還金の増によるものです。

※令和8年度の市民一人当たり予算額は令和8年4月1日現在の人口352,637人にて算出した。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

人件費	職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費
物件費	公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費
扶助費	生活保護、児童手当等の各種扶助の経費
補助費等	公益性に着目し、奨励又は財政援助を行うための補助金支出等に要する経費
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費
公債費	借入金の元金、利子の返済のための経費
グラフ中のその他	維持補修費、災害復旧事業費、積立金、貸付金、繰出金、予備費

令和8年度の主要な事業（一般会計）

（単位：千円）

款別	事業名	予算額	款別	事業名	予算額
総務費	庁舎整備基本構想策定等	22,373	総務費	学校体育施設開放	9,947
	（新）開庁時間の見直し	3,110		（新）宮元町健康ふれあい広場運営管理	4,391
	（新）公金収納デジタル化対応	4,884		川越運動公園指定管理（一体管理）業務	201,598
	（新）AI電話対応サービス導入	3,498		（新）総合体育館空調設備等整備	1,250,000
	（新）客引き行為等防止パトロール	15,347		仮称芳野市民センター建設	463,200
	（新）地域防犯カメラ設置費補助	1,000		マイナンバーカード申請サポート・コールセンター設置	156,058
	文化芸術振興・市民活動拠点施設等運営管理	376,522		証明書等コンビニ交付の推進	31,043
	北部市街地交通対策	11,412	民生費	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	58,234
	（新）高齢者運転免許自主返納支援補助	11,093		生活困窮者学習・生活支援事業	8,639
	こどもの文化芸術体験	3,500		精神通院に係る医療費助成	37,051
	文化系部活動地域展開	1,490		（新）障害福祉分野におけるICT機器等導入補助	5,000
	（新）外国籍市民向け生活オリエンテーション	2,662		生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置	64,000
	初期学習者向け日本語教室	450		（新）ねんりんピック関連種目の開催	9,576
	男女共同参画出前講座	180		高齢者補聴器購入費補助	8,199
	（新）女性支援民間団体立ち上げ支援事業	200		（新）特別養護老人ホーム大規模修繕補助	109,000
	収蔵庫熱源設備更新	33,000		（新）みよしの支援センター集約化事業	265,000
運動系部活動地域展開	1,560	ひとり親家庭等学習支援	17,406		
小江戸川越ハーフマラソン大会	3,800	（新）養育費確保支援事業	1,915		

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
民生費	地域子育て支援拠点事業	167,529
	乳児等通園支援事業(公立)	402
	乳児等通園支援事業(私立)	61,501
	(新) 児童センターこどもの城改修整備基本計画策定	7,000
	児童発達支援センター運営管理	57,548
	芳野・古谷地区公立保育所建設	295,200
衛生費	(新) 川越市保健所及び総合保健センター空調設備等改修	182,445
	(新) RSウィルスワクチン接種	58,909
	带状疱疹ワクチン接種	77,390
	(新) 若者のための街の保健室補助	324
	短期入所型産後ケア	20,305
	産婦健康診査助成	20,000
	がん検診の実施	277,376
	(新) 環境情報ホームページ開設	1,437
	(新) 旧市立診療所解体事業	286,400
	(新) 粗大ごみ収集受付システム導入	3,575
	(新) 資源化センター施設整備基本計画策定	27,500
仮称汚泥再生処理センター整備	1,304,408	

款別	事業名	予算額
労働費	就労支援事業	9,885
農林水産業費	(新) 環境保全型農業直接支払交付金	474
	(新) イネカメムシ対策薬剤費補助	3,736
	(新) 農業用機械修繕費補助	3,000
	グリーンツーリズム拠点施設運営管理	107,600
商工費	空き店舗対策補助、商店街振興促進補助	14,813
	企業誘致	909
	川越まつり	108,750
	小江戸川越観光協会補助	95,509
	オーバーツーリズム対策	32,846
土木費	路面下空洞調査	19,000
	(新) 市道0026号線整備	35,000
	(新) 市道0003号線用地取得	81,000
	市道7226号線用地取得	31,960
	市道0023号線用地取得	52,341
	県道川越所沢線用地取得	120,956
	久下戸跨線橋耐震補強及び補修	150,000
的場歩道橋耐震補強及び補修	501,500	

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
土木費	小ヶ谷用水路整備	30,600
	久保川整備詳細設計	11,000
	無電柱化方策検討	9,800
	広域幹線道路網構想検討業務	3,700
	川越市駅周辺協働まちづくり推進業務	9,395
	川越所沢線等整備事業に伴うまちづくり検討業務	5,000
	南古谷駅周辺地区整備	2,088,589
	川越市駅周辺都市基盤事業推進業務	13,000
	川越所沢線等整備	390,589
	(新) 森林公園基本計画見直しに係る基礎調査	12,000
	仮称岸町二丁目公園整備	155,631
なぐわし公園整備	866,638	
(新) 新宿町一丁目広場運営管理	13,580	
消防費	(新) 指定緊急避難場所・指定避難所標識設置	2,350
教育費	(新) 教育システム環境整備	41,193
	(新) デジタルドリル・採点システム導入	124,639
	(新) GIGAスクール構想学習者用コンピュータ更新	1,561,065
	英語指導助手の配置	164,083

款別	事業名	予算額
教育費	スクールソーシャルワーカーの配置	9,514
	(新) 校内学習室支援員の配置	7,439
	(新) 小学校外壁等全面調査	19,916
	水泳指導	36,581
	(新) 中学校外壁等全面調査	10,289
	学校部活動地域連携・地域展開推進	8,805
	(新) 創立100周年記念式典	1,807
	(新) トイレ改修	256,000
	(新) 多目的室耐震補強工事設計	3,508
	学童保育室改修	26,147
	文化財保存事業費補助金	12,990
	公民館設備改修	53,634
	中央図書館の建物等改修	139,084
	蔵造り資料館店蔵耐震化	136,400
	学校給食費無償化	1,505,869

■令和7年度予算に対する収入及び支出の概況(令和8年3月31日現在)

1. 一般会計

歳入

(△印 減)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額	予算対比
		A (千円)	B (千円)	との比較 B-A (千円)	B/A (%)
市	税	61,177,684	60,432,922	△ 744,762	98.8
地方	譲与税	834,319	775,175	△ 59,144	92.9
利子	割交付金	20,000	95,350	75,350	476.8
配当	割交付金	300,000	503,528	203,528	167.8
株式等	譲渡所得割交付金	300,000	839,285	539,285	279.8
法人	事業税交付金	610,000	776,898	166,898	127.4
地方	消費税交付金	8,600,000	9,360,205	760,205	108.8
ゴルフ場	利用税交付金	57,000	55,404	△ 1,596	97.2
環境	性能割交付金	150,114	155,256	5,142	103.4
地方	特例交付金	391,631	392,400	769	100.2
地方	交付税	5,371,634	5,505,578	133,944	102.5
交通安全	対策特別交付金	36,207	32,495	△ 3,712	89.7
分担	金及び負担金	912,645	751,608	△ 161,037	82.4
使用	料及び手数料	2,005,057	1,712,076	△ 292,981	85.4
国庫	支出金	32,340,694	26,502,162	△ 5,838,532	81.9
県	支出金	10,058,201	8,155,639	△ 1,902,562	81.1
財産	収入	537,934	570,538	32,604	106.1
寄附	金	735,041	631,671	△ 103,370	85.9
繰入	金	621,890	374,491	△ 247,399	60.2
繰越	金	6,437,051	6,475,544	38,493	100.6
諸	収入	3,477,870	2,251,465	△ 1,226,405	64.7
市	債	14,783,500	836,100	△ 13,947,400	5.7
自動車	取得税交付金	0	4	4	-
歳入	合計	149,758,472	127,185,794	△ 22,572,678	84.9

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額。

※各金額には、前年度からの繰越財源（国庫支出金993,197千円、県支出金72,100千円、繰入金38,492千円、繰越金237,589千円、市債3,667,400千円）を含む。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

歳出

款別	区分	予算現額	支出済額	予算現額と支出済額	予算対比
		A (千円)	B (千円)	との比較 A-B (千円)	B/A (%)
議	会費	647,386	631,608	15,778	97.6
総	務費	17,586,593	12,943,376	4,643,217	73.6
民	生費	67,284,410	56,891,255	10,393,155	84.6
衛	生費	14,288,992	12,019,457	2,269,535	84.1
労	働費	154,520	138,652	15,868	89.7
農	林水産業費	1,188,553	987,766	200,787	83.1
商	工費	1,441,381	821,368	620,013	57.0
土	木費	10,186,537	6,645,534	3,541,003	65.2
消	防費	5,803,802	5,468,997	334,805	94.2
教	育費	21,347,927	14,856,547	6,491,380	69.6
災	害復旧費	2,000	0	2,000	0.0
公	債費	9,708,129	9,614,190	93,939	99.0
諸	支出金	39,552	39,552	0	100.0
予	備費	78,690	0	78,690	0.0
歳出	合計	149,758,472	121,058,302	28,700,170	80.8

※各金額には、前年度からの繰越額（総務費371,532千円、民生費288,640千円、衛生費125,400千円、農林水産業費241,787千円、土木費360,721千円、消防費88,552千円、教育費3,532,146千円）を含む。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

2. 特別会計

歳入

(△印 減)

会計別	区分	歳入			
		A 予算現額 (千円)	B 収入済額 (千円)	予算現額と 収入済額との比較 B-A (千円)	予算対比 B/A (%)
国民健康保険事業		32,189,414	31,023,650	△ 1,165,764	96.4
後期高齢者医療事業		6,239,576	6,108,954	△ 130,622	97.9
歯科診療事業		89,950	38,536	△ 51,414	42.8
介護保険事業		31,390,788	25,881,397	△ 5,509,391	82.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		159,800	216,943	57,143	135.8
川越駅東口公共地下駐車場事業		126,000	152,262	26,262	120.8
合 計		70,195,528	63,421,743	△ 6,773,785	90.4

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

歳出

会計別	区分	歳出			
		A 予算現額 (千円)	B 支出済額 (千円)	予算現額と 支出済額との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A (%)
国民健康保険事業		32,189,414	31,460,292	729,122	97.7
後期高齢者医療事業		6,239,576	5,992,774	246,802	96.0
歯科診療事業		89,950	78,646	11,304	87.4
介護保険事業		31,390,788	27,040,876	4,349,912	86.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		159,800	138,422	21,378	86.6
川越駅東口公共地下駐車場事業		126,000	59,686	66,314	47.4
合 計		70,195,528	64,770,697	5,424,831	92.3

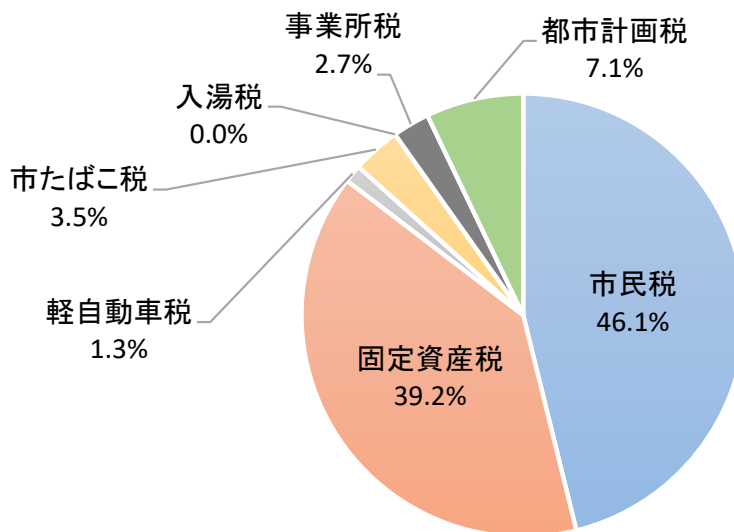
※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

■市民の税負担状況(令和8年3月31日現在)

税目	区分	令和7年度						
		予算現額 千円	調定額				収入済額	
			A 千円	構成比 %	市民一人当たり 調定額 円	一世帯当たり 調定額 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額		61,177,684	63,333,925	100.0	179,601	367,324	60,432,922	95.4
市民税		28,025,305	29,226,152	46.1	82,879	169,506	27,272,147	93.3
固定資産税		24,009,418	24,804,611	39.2	70,340	143,862	24,164,129	97.4
軽自動車税		779,585	835,870	1.3	2,370	4,848	810,375	96.9
市たばこ税		2,229,604	2,223,557	3.5	6,306	12,896	2,059,222	92.6
入湯税		638	621	0.0	2	4	621	100.0
事業所税		1,702,735	1,738,159	2.7	4,929	10,081	1,737,209	99.9
都市計画税		4,430,399	4,504,955	7.1	12,775	26,128	4,389,219	97.4

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額。
 ※市民一人当たり調定額は令和8年3月31日現在の人口352,637人にて算出。
 ※一世帯当たり調定額は令和8年3月31日現在の世帯数172,420世帯にて算出。
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

税目別割合(調定額)



用語解説

市民税	個人・法人の所得に対して課される税金
固定資産税	土地、家屋、償却資産に対して課される税金
軽自動車税	軽自動車等の所有に対して課される税金
市たばこ税	たばこに対して課される税金
入湯税	鉱泉浴場における入湯行為に対して課される税金
事業所税	一定規模以上の事業所に対して課される税金
都市計画税	都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金

■市債及び一時借入金の現在高(令和8年3月31日現在)

1. 市債の現在高

区分		金額(千円)
一般会計債	普通債	
	総務債	5,704,455
	民生債	3,770,773
	保育所債	964,584
	衛生債	6,074,164
	労働債	11,816
	農林水産業債	852,189
	商工債	218,437
	土木債	20,414,674
	公営住宅債	205,014
	消防債	259,529
	教育債	4,844,710
	義務教育債	7,269,834
	災害復旧債	34,742
普通債合計	50,624,922	
その他		
減収補てん債	471,289	
減税補てん債	0	
臨時財政対策債	23,884,775	
その他合計	24,356,064	
一般会計債合計	74,980,986	

区分		金額(千円)
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	336,640
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	6,828
	水道事業債	7,889,930
	公共下水道事業債	12,333,585
	農業集落排水事業債	679,628
	特別会計債合計	21,246,611

区分	金額(千円)
一般会計債合計	74,980,986
特別会計債合計	21,246,611
総合計	96,227,597

2. 一時借入金の現在高

区分	金額(千円)
一般会計一時借入金	0
特別会計一時借入金	0
総合計	0

※金額は千円未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

■市有財産の現在高(令和8年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分		面積 m ²	価格 千円
土地	行政財産	2,734,334.27	161,841,103
	普通財産	207,105.81	12,961,684
	計	2,941,440.08	174,802,787
建物	行政財産	780,837.44	88,732,641
	普通財産	2,835.07	132,964
	計	783,672.51	88,865,605

2. 基金(積立基金)

基金名	金額(円)
財政調整基金	5,744,362,700
福祉基金	15,852,170
商業振興施設整備基金	31,102,827
職員退職手当基金	1,070,030,309
初雁公園整備基金	236,640,039
緑の基金	168,957,341
庁舎建設基金	1,950,203,378
平和基金	43,239,800
文化芸術スポーツ振興基金	50,666,872
みんなで支える観光基金	19,380,712
公共施設マネジメント基金	1,099,273,756
減債基金	937,221,677
森林環境基金	78,201,187
大学奨学金基金	49,619,041
学校部活動地域連携・地域移行推進基金※	106,675,278
企業版ふるさと納税寄附基金	8,139,420
介護保険保険給付費等準備基金	2,543,585,785
計	14,153,152,292

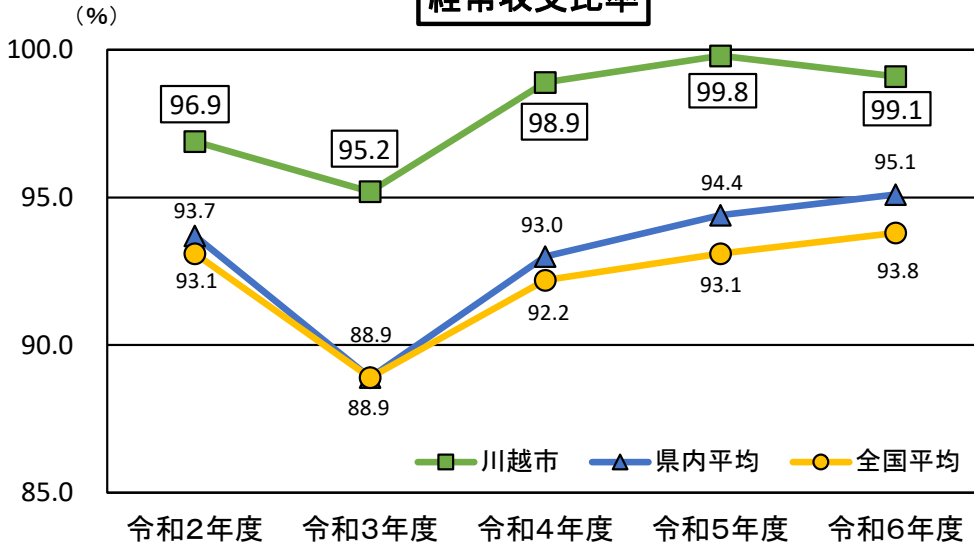
※令和8年4月1日から「学校部活動地域連携・地域展開推進基金」に名称が変更となった。

用語解説

行政財産	庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの
普通財産	行政財産以外の公有財産

■ 財政指数等比較(普通会計決算)

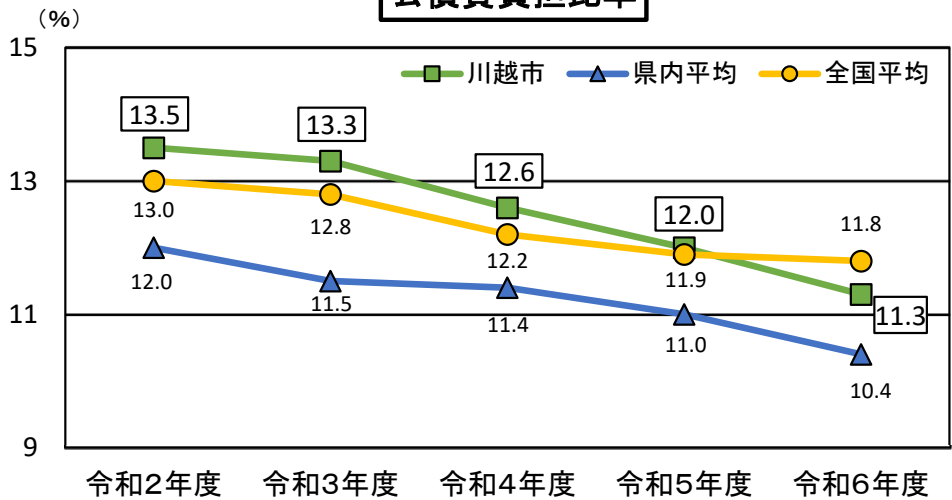
経常収支比率



経常収支比率 は、
 経常一般財源が経常的経費
 に使われた割合で、比率が
 高いほど財政構造の弾力性
 に欠けるとされます。

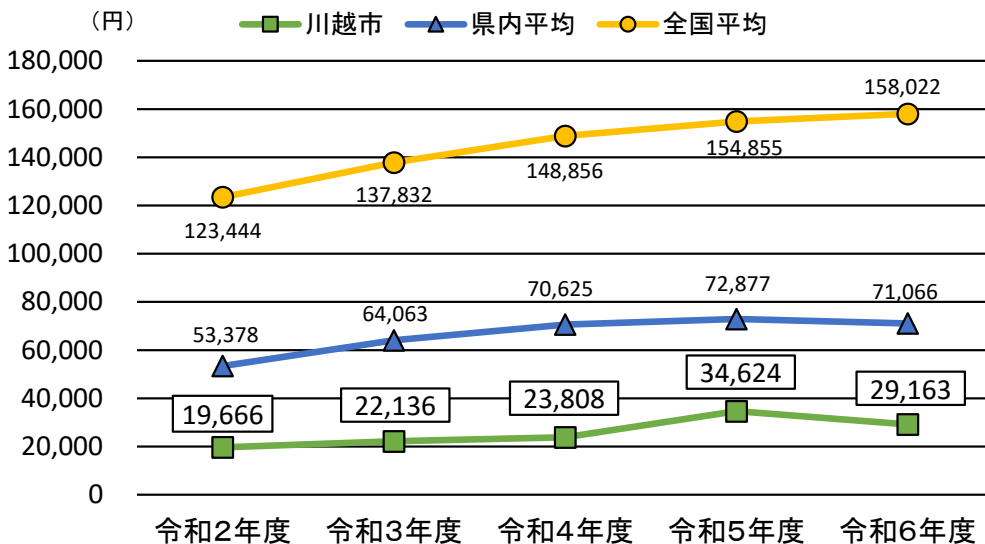
※一般財源 用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源
 ※経常一般財源 市税など経常的な一般財源
 ※経常的経費 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費

公債費負担比率



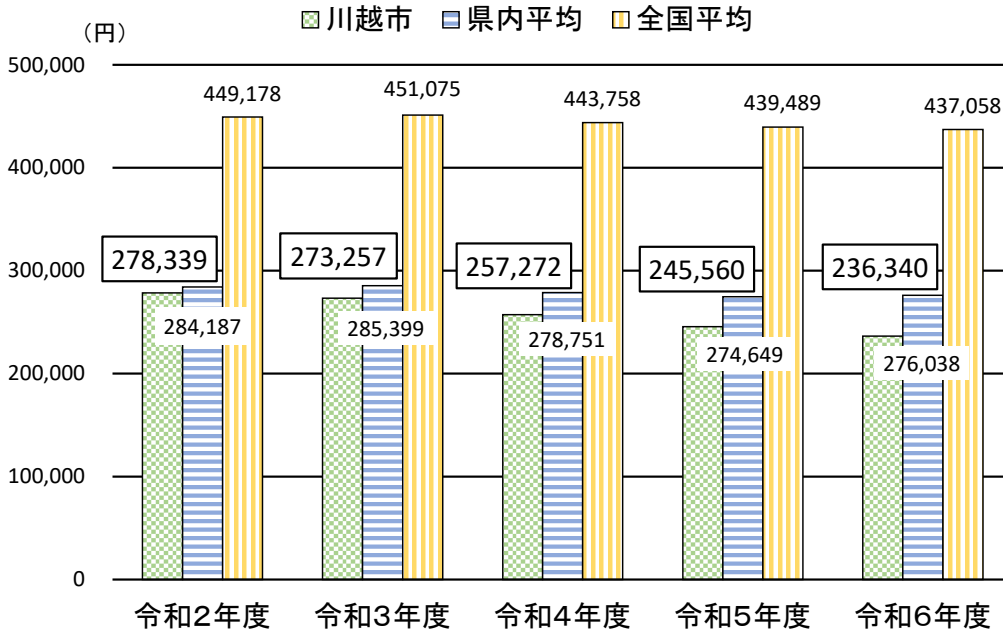
公債費負担比率 は、
 公債費に使われた一般財源
 の一般財源総額に対する割
 合で、比率が高いほど公債
 費による財政負担が大きくな
 ります。

積立基金現在高(住民一人当たり)



積立基金 は、
 年度間の財源調整や特定の
 目的のために、資金を積立て
 るもので、市の「貯金」です。

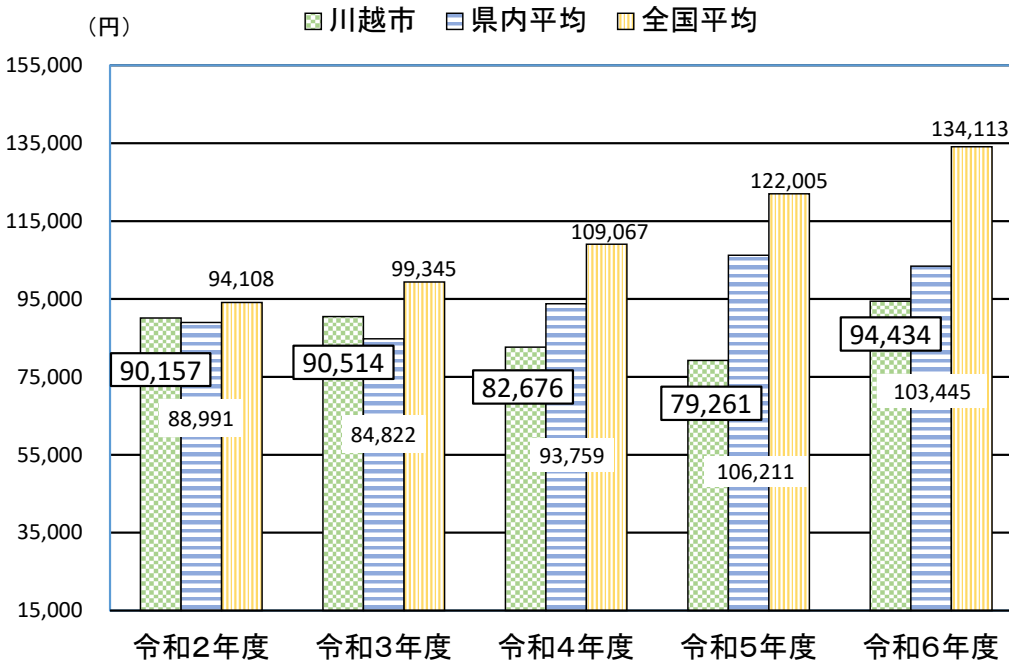
地方債現在高(住民一人当たり)



地方債現在高 は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

※地方債 地方公共団体が建設事業などを行う際に借り入れる借入金で、将来の財政負担となるものの、財政負担の平準化や世代間負担の公平化を図ることが可能。

債務負担行為額(住民一人当たり)



債務負担行為額 は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

※住民一人当たりの積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、住民基本台帳人口(基準日1月1日)を基に算出している。

用語解説

普通会計

国の統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び歯科診療事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の2特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況
(令和8年3月31日)

1 事業の概況

令和8年3月31日現在の水道事業の概況は、次のとおりです。

・給水人口	352,580人
・給水戸数	172,376戸
・一日平均配水量	105,775m ³
・年間総配水量	38,607,875m ³
・有収水量	36,552,015m ³
・有収率	94.68%

また、水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、令和7年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

具体的には、配水管路の新設改良や新宿浄水場の設備更新を実施しております。

令和7年度に実施した事業の主な内容は、次のとおりです。

(1) 配水管路の新設改良事業

配水管更新事業	9,902m
配水管布設替事業	354m
管網整備事業(布設)	849m
配水補助管布設事業	51m

(2) 新宿浄水場の設備更新事業

新宿浄水場配水ポンプ設備更新事業	配水ポンプ更新 3台 真空ポンプ更新 2台 ほか
新宿浄水場電気設備更新事業	受変電設備更新 一式 動力設備更新 一式 監視制御設備更新 一式 ほか

その他の主な業務の執行状況について、給水装置の新設工事件数として年1,644件を予定していたところ、上半期505件、下半期815件、計1,320件(80.3%)を行いました。

2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、水道事業収益の予算額6,804,458千円に対して、6,839,573千円の収入があり、水道事業費用の予算額6,496,827千円に対して、6,238,391千円の支出があり、収入支出差引601,182千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベースでは、410,588千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額1,588,858千円に対して、1,422,752千円の収入があり、資本的支出の予算額3,133,006千円に対して、2,951,667千円の支出があり、収入支出の差引1,528,915千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、令和7年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(1) 収益的収入及び支出（単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入）

収入

科目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
営業収益	6,411,718	6,416,329	4,611	100.1
営業外収益	392,725	422,820	30,095	107.7
特別利益	15	424	409	2,826.7
計	6,804,458	6,839,573	35,115	100.5

支出

科目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	6,362,219	6,112,253	0	249,966	96.1
営業外費用	124,300	124,300	0	0	100.0
特別損失	5,308	1,838	0	3,470	34.6
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	6,496,827	6,238,391	0	258,436	96.0

(2) 資本的収入及び支出（単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入）

収入

科目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
企業債	1,300,000	1,203,100	△96,900	92.5
他会計負担金	30,626	29,902	△724	97.6
工事負担金	171,281	99,113	△72,168	57.9

水道施設加入金	86,950	90,581	3,631	104.2
固定資産売却代金	1	56	55	5,600.0
計	1,588,858	1,422,752	△166,106	89.5

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
建設改良費	2,601,937	2,423,355	114,994	63,589	93.1
企業債償還金	528,314	528,313	0	1	100.0
予 備 費	2,755	0	0	2,755	0.0
計	3,133,006	2,951,667	114,994	66,345	94.2

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	7,215,143	1,203,100	528,313	7,889,930

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 令和8年度の経営方針及び予算の概要

水道事業は、給水開始から約70年経過していることから、浄水場や管路等の老朽化に対応するための更新事業を実施するとともに、耐震化等の工事についても併せて推進しています。

安全な水道水を安定的に供給するため、今後も計画的に事業を実施していきます。

なお、令和8年度の主な建設改良事業と予算額は、次のとおりです。

- (1) 仙波町三丁目添架管改良事業 54,232千円
- (2) 中福受水場監視制御設備更新事業 350,700千円
- (3) 配水管更新事業 2,850,500千円

令和8年度の水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

	収	入
第1款 水道事業収益	6,996,	804千円
第1項 営業収益	6,448,	368千円
第2項 営業外収益	548,	426千円
第3項 特別利益		10千円

	支	出
第1款 水道事業費用	7,268,	207千円
第1項 営業費用	7,144,	031千円
第2項 営業外費用	113,	876千円
第3項 特別損失		5,300千円
第4項 予備費		5,000千円

(2) 資本的収入及び支出

	収	入
第1款 資本的収入	2,887,	364千円
第1項 企業債	2,400,	000千円
第2項 国庫補助金	20,	651千円
第3項 他会計負担金	36,	082千円
第4項 工事負担金	333,	613千円
第5項 水道施設加入金	97,	017千円
第6項 固定資産売却代金		1千円

	支	出
第1款 資本的支出	4,413,	301千円
第1項 建設改良費	3,949,	503千円
第2項 企業債償還金	458,	798千円
第3項 予備費		5,000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,525,937千円

不足する額を補填する財源の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	152,	852千円
減債積立金	300,	000千円
建設改良積立金	100,	000千円
過年度分損益勘定留保資金	973,	085千円

公共下水道事業の業務状況

(令和8年3月31日)

1 事業の概況

令和8年3月31日現在の公共下水道事業の概況は、次のとおりです。

- ・水洗化人口 310,831人
- ・一日平均処理水量 117,468m³
- ・年間有収水量 33,047,097m³

また、下水道施設の整備拡充のため、令和7年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

令和7年度に実施した建設改良事業の主な内容は、次のとおりです。

(1) 下水道整備の状況

整備人口(人)	普及率(%)	現在整備面積(ha)		整備率(%)	整備管きょ延長(km)
309,564	87.8	市街化区域	3,203	99.5	1,213
		調整区域	979	76.2	

(2) 汚水管渠整備事業

汚水管の築造工事 1,465m

(3) 汚水管渠改良事業

汚水管の更新工事等 46m

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期683件、下半期690件、合計1,373件となりました。

また、下水道管の適切な維持に必要な清掃（定期清掃及び緊急に必要な清掃）を上半期4,268m、下半期15,088m、合計19,356m実施いたしました。

2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、下水道事業収益の予算額

6,355,564千円に対して、6,287,362千円の収入があり、下水道事業費用の予算額6,559,557千円に対して、6,224,507千円の支出があり、収入支出差引62,855千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベースでは、102,010千円の純損失を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額1,100,576千円に対して、830,988千円の収入があり、資本的支出の予算額4,711,275千円に対して、3,217,391千円の支出があり、収入支出の差引2,386,403千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、令和7年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(1) 収益的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B - A	執行率%
営業収益	4,706,078	4,641,434	△64,644	98.6
営業外収益	1,631,117	1,626,954	△4,163	99.7
特別利益	18,369	18,974	605	103.3
計	6,355,564	6,287,362	△68,202	98.9

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%
営業費用	6,321,812	6,008,567	0	313,245	95.0
営業外費用	210,355	197,792	0	12,563	94.0
特別損失	22,390	18,148	0	4,242	81.1
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	6,559,557	6,224,507	0	335,050	94.9

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B - A	執行率%
企業債	700,000	464,400	△235,600	66.3
国庫補助金	81,050	54,800	△26,250	67.6
工事負担金	738	109	△629	14.8
受益者負担金	48,600	51,089	2,489	105.1
分担金	23,250	13,492	△9,758	58.0
他会計負担金	61,015	60,286	△729	98.8
他会計補助金	185,922	185,922	0	100.0
固定資産売却代金	1	890	889	8,900.0
計	1,100,576	830,988	△269,588	75.5

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
建設改良費	3,825,820	2,336,938	1,298,262	190,620	61.1
企業債償還金	880,455	880,453	0	2	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	4,711,275	3,217,391	1,298,262	195,623	68.3

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	12,744,138	469,900	880,453	12,333,585

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 令和8年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は独立採算制の原則に基づき経営を行っております。また、雨水施設の整備及び維持管理については、公費（一般会計からの繰入金）により実施されています。

下水道施設については、下水道法により点検の方法や頻度を事業計画に記載するものとされており、適切な維持管理が求められていることから、老朽化の進んだ施設の点検や維持管理、更新を進めてまいります。また、雨水対策のための施設整備事業を進めます。

なお、令和8年度の主な事業と予算額は、次のとおりです。

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| (1) 大字寺尾汚水幹線布設替事業 | 57,000千円 |
| (2) 郭町二丁目下水道管路施設更生事業 | 134,400千円 |
| (3) 新宿町二丁目下水道人孔更生事業 | 102,300千円 |
| (4) 芳野台汚水中継ポンプ場無機室水槽及び着水井耐震補強等事業 | 145,800千円 |
| (5) 汚水管渠整備事業 | 687,867千円 |
| (6) 浸水対策施設整備事業 | 33,883千円 |
| (7) 汚水管渠改良事業 | 455,041千円 |

令和8年度の公共下水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

	収	入
第1款 下水道事業収益	6,771,020	千円
第1項 営業収益	5,393,372	千円
第2項 営業外収益	1,344,957	千円
第3項 特別利益	32,691	千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	6,986,740	千円
第1項 営業費用	6,707,845	千円
第2項 営業外費用	245,390	千円
第3項 特別損失	28,505	千円
第4項 予備費	5,000	千円

(2) 資本的収入及び支出

	収	入
第1款 資本的収入	891,020	千円
第1項 企業債	600,000	千円
第2項 国庫補助金	87,833	千円
第3項 工事負担金	922	千円
第4項 受益者負担金	23,700	千円
第5項 分担金	23,250	千円
第6項 他会計負担金	64,803	千円
第7項 他会計補助金	88,182	千円
第8項 固定資産売却代金	2,330	千円
	支	出
第1款 資本的支出	3,358,551	千円
第1項 建設改良費	2,507,375	千円
第2項 企業債償還金	846,176	千円
第3項 予備費	5,000	千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,467,531千円

不足する額を補填する財源の内訳

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	17,718	千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	182,345	千円
減債積立金	300,000	千円
建設改良積立金	100,000	千円
過年度分損益勘定留保資金	1,867,468	千円

農業集落排水事業の業務状況

(令和8年3月31日)

1 事業の概況

令和8年3月31日現在の農業集落排水事業の概況は、次のとおりです。

・水洗化人口	1, 999人
・一日平均処理水量	551m ³
・年間処理水量	201, 294m ³

本市には鴨田処理区と石田本郷処理区の2つの処理区があり、これまでに整備は完了し、鴨田処理区は平成18年、石田本郷地区は平成24年から供用を開始しています。これらの処理施設については、適切な維持管理が求められていることから、老朽化の進んだ施設の点検や維持管理、更新を進めております。

令和7年度に実施した建設改良事業の主な内容は、次のとおりです。

(1) 汚水ポンプ場改良事業

汚水ポンプの更新工事（鴨田地区）

(2) 処理場改良事業

機械設備の更新工事（石田本郷農業集落排水処理施設）

また、汚水管の適切な維持に必要な定期清掃を4, 284m実施いたしました。

その他の主な業務の執行状況につきましては、農業集落排水への新規接続件数は、鴨田地区が3件、石田本郷地区が1件、合計4件となりました。

2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、農業集落排水事業収益の予算額250, 091千円に対して、213, 678千円の収入があり、農業集落排水事業費用の予算額250, 727千円に対して、216, 313千円の支出があり、収入支出差引マイナス2, 636千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベースでは、0円の純利益となっています。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額87, 988千円に対して、58, 896千円の収入があり、資本的支出の予算額96, 406千円に対して、62, 775千円の支出があり、収入支出の差引3, 880千円の不足を生じましたが、この不足額は、引継金で補填しました。

なお、令和7年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(1) 収益的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B - A	執行率%
営業収益	22,400	22,248	△152	99.3
営業外収益	227,689	191,429	△36,260	84.1
特別利益	2	0	△2	0.0
計	250,091	213,678	△36,413	85.4

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%
営業費用	228,476	198,859	0	29,617	87.0
営業外費用	13,519	12,654	0	865	93.6
特別損失	6,732	4,800	0	1,932	71.3
予備費	2,000	0	0	2,000	0.0
計	250,727	216,313	0	34,414	86.3

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B - A	執行率%
企業債	33,800	1,800	△32,000	5.3
分担金	381	381	0	100.0
他会計負担金	3,636	3,635	△1	100.0
他会計補助金	50,171	53,080	2,909	105.8
計	87,988	58,896	△29,092	66.9

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%
建設改良費	33,840	2,211	29,480	2,149	6.5
企業債償還金	60,566	60,564	0	2	100.0
予備費	2,000	0	0	2,000	0.0
計	96,406	62,775	29,480	4,151	65.1

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	738,393	1,800	60,564	679,628

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 令和8年度の経営方針及び予算の概要

農業集落排水事業は独立採算制の原則に基づき経営を行っておりますが、維持管理の財源は、公費（一般会計からの繰入金）が大きな割合を占めています。

農業集落排水処理施設については、浄化槽法により点検の方法や頻度が定められており、適切な維持管理が求められていることから、老朽化の進んだ施設の点検や維持管理、更新を進めてまいります。

なお、令和8年度の主な事業と予算額は、次のとおりです。

(1) 汚水ポンプ場改良事業	8, 129千円
(2) 処理場改良事業	25, 773千円

令和8年度の農業集落排水事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

収入

第1款 農業集落排水事業収益	241, 845千円
第1項 営業収益	24, 657千円
第2項 営業外収益	217, 187千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 農業集落排水事業費用	241, 845千円
第1項 営業費用	226, 891千円
第2項 営業外費用	12, 404千円
第3項 特別損失	550千円
第4項 予備費	2, 000千円

(2) 資本的収入及び支出

収入

第1款 資本的収入	88, 024千円
第1項 企業債	32, 400千円
第2項 分担金	381千円
第3項 他会計負担金	4, 173千円
第4項 他会計補助金	51, 070千円

支 出	
第1款 資本的支出	101,309千円
第1項 建設改良費	33,906千円
第2項 企業債償還金	65,403千円
第3項 予備費	2,000千円
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額	13,285千円
不足する額を補填する財源の内訳	
引継金	13,285千円